

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 幹雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健太

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	12,064	12,903	27,757
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△200	227	687
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(百万円)	△243	169	586
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△229	196	595
純資産額	(百万円)	16,222	17,012	16,931
総資産額	(百万円)	25,668	25,939	27,020
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	△27.31	19.09	65.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.2	65.6	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,871	2,193	1,357
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△135	△854	△580
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△487	△411	△849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,880	6,481	5,518

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.21	12.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第53期第2四半期連結累計期間及び第52期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外経済の金融不安による円高の長期化や、国内の電力供給不足・消費税増税法案など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、今まで以上にエンドユーザーとの接点を増やし、お客様のニーズに合わせた提案活動及びサービスを提供し受注の拡大を図ると同時に、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は129億3百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は38.5%(前年同四半期比1.0ポイント改善)となりました。営業利益は2億6百万円(前年同四半期は営業損失2億9百万円)、経常利益は2億27百万円(前年同四半期は経常損失2億円)、四半期純利益は1億69百万円(前年同四半期は四半期純損失2億43百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本国内の景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、民間企業の設備投資など緩やかに回復しつつあります。その中でも、首都圏においては大型新築ビルの完成などにより、事務所の移転やリニューアル工事などのオフィス市場が増加傾向になりました。この結果、当セグメントの売上高は124億38百万円(前年同四半期比6.6%増)となり、営業利益は2億6百万円(前年同四半期は営業損失1億72百万円)となりました。

#### ② 中国

中国国内においては、営業機能の強化と当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、中国国内の販売が伸長しました。この結果、当セグメントの売上高は4億64百万円(前年同四半期比18.9%増)となり、営業利益は5百万円(前年同四半期は営業損失37百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億81百万円減少の259億39百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億21百万円減少の163億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億33百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が26億29百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億39百万円増加の95億97百万円となりました。これは主に、投資有価証券が26百万円増加したこと等によります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8億30百万円減少の43億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億66百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億31百万円減少の45億38百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億円減少したこと等によります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ80百万円増加の170億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が54百万円増加したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.9ポイント上昇の65.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は64億81百万円で、前連結会計年度末と比べ9億62百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、21億93百万円(前年同四半期と比べ3億22百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億14百万円、減価償却費3億57百万円、賞与引当金の増加額1億38百万円、売上債権の減少額26億54百万円等による増加と、たな卸資産の増加額1億85百万円、仕入債務の減少額7億75百万円等による減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8億54百万円(前年同四半期と比べ7億19百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億71百万円、有形固定資産の取得による支出3億7百万円等による減少であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億11百万円(前年同四半期と比べ75百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額1億11百万円等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

##### (中国子会社の会計処理)

当社は、平成23年8月31日付にて買収いたしました南京捷林格建材有限公司が、買収以前の設立当初(設立日：平成19年4月5日)から当社の子会社と判定すべきと認識し、第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に遡って同社を連結子会社にすることといたしました。また、中国子会社の売上原価の計上時期及び当社の繰延税金資産の計上額についてもあわせて訂正を行っております。

当該事実の発覚が遅れたのは、当社の連結決算プロセスに関する統制と子会社に対するモニタリング統制に不備があったことによります。具体的には、連結決算プロセスについては、連結子会社の範囲の決定と親会社、子会社の財務諸表の分析手続、モニタリング統制については、内部統制評価の対象としていない子会社の内部統制の構築・運用状況の具体的な把握及び役職員の職務執行が法令・定款に適合していることに対する監視体制に不備がありました。加えて、取締役会による積極的な情報共有と監視、中国事業推進部門に対する管理部門による牽制も十分に機能しませんでした。

以上のことから、上記に関連する当社の全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制の整備・運用に開示すべき重要な不備があったと認識しております。なお、上記の開示すべき重要な不備については、当第2四半期連結累計期間の末日では是正が完了しておりません。

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性について改めて強く認識し、第三者調査委員会の提言をふまえて、以下の是正措置、再発防止策を講じ、当社並びにグループ会社における適切な内部統制を整備・運用してまいります。

##### (1) コマニー本体における内部統制強化と経営及び組織の見直し

- ① 社外取締役の採用
- ② 中国事業推進部門に対する経営管理機能の強化
- ③ コマニーグループの内部統制の見直し推進部署の新設と、子会社を含めた決算プロセスへの監視及び内部監査の強化等

##### (2) 取締役のコンプライアンス意識の徹底と取締役会規定の改訂

取締役会規定を改訂、子会社報告事項の範囲等の明確化等

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億17百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)コマツコーサン	石川県小松市軽海ウ18番地3	923	9.30
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	851	8.58
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	743	7.49
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	444	4.47
吉田敏夫	石川県小松市	325	3.28
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	260	2.61
木村直子	石川県小松市	223	2.25
塚本幹雄	石川県小松市	197	1.98
塚本清人	石川県小松市	195	1.97
白栄隆司	石川県小松市	179	1.81
計	—	4,344	43.77

(注) 当社は、自己株式1,024千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,700	88,917	—
単元未満株式	普通株式 7,975	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,917	—

## ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー株	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,024,400	—	1,024,400	10.32
計	—	1,024,400	—	1,024,400	10.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,018	7,252
受取手形及び売掛金	※1 10,012	※1 7,383
商品及び製品	782	740
仕掛品	128	145
原材料及び貯蔵品	442	662
繰延税金資産	97	103
その他	293	265
貸倒引当金	△212	△211
流動資産合計	17,562	16,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,513	2,448
機械装置及び運搬具（純額）	1,158	1,072
土地	3,405	3,405
建設仮勘定	0	6
その他（純額）	157	130
有形固定資産合計	7,234	7,063
無形固定資産		
その他	487	568
無形固定資産合計	487	568
投資その他の資産		
投資有価証券	914	941
長期貸付金	96	92
繰延税金資産	10	10
その他	853	1,061
貸倒引当金	△139	△140
投資その他の資産合計	1,736	1,965
固定資産合計	9,458	9,597
資産合計	27,020	25,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,228	1,462
短期借入金	600	600
未払法人税等	138	99
賞与引当金	519	658
役員賞与引当金	27	18
その他	※1 1,704	1,549
流動負債合計	5,218	4,388
固定負債		
長期借入金	1,560	1,260
繰延税金負債	81	56
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,558	2,557
その他	285	280
固定負債合計	4,870	4,538
負債合計	10,088	8,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,556	3,610
自己株式	△947	△947
株主資本合計	17,143	17,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	△4
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	△529	△457
その他の包括利益累計額合計	△211	△185
純資産合計	16,931	17,012
負債純資産合計	27,020	25,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,064	12,903
売上原価	7,545	7,929
売上総利益	4,518	4,973
販売費及び一般管理費	※1 4,727	※1 4,766
営業利益又は営業損失(△)	△209	206
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	11	11
為替差益	—	0
受取賃貸料	7	7
デリバティブ評価益	7	—
雇用調整助成金	8	—
その他	28	16
営業外収益合計	77	50
営業外費用		
支払利息	18	14
持分法による投資損失	0	0
為替差損	24	—
売上割引	9	9
デリバティブ決済損	7	—
その他	9	5
営業外費用合計	69	30
経常利益又は経常損失(△)	△200	227
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	5	8
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	7	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△208	214
法人税等	32	44
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△241	169
少数株主利益	1	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243	169

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△241	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△45
為替換算調整勘定	39	71
その他の包括利益合計	12	26
四半期包括利益	△229	196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△237	196
少数株主に係る四半期包括利益	8	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△208	214
減価償却費	399	357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	324	138
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138	△3
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	18	14
投資有価証券評価損益(△は益)	5	8
有形固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,184	2,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△430	△185
仕入債務の増減額(△は減少)	△658	△775
その他	156	△118
小計	1,911	2,270
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△64	△90
法人税等の還付額	17	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871	2,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△271
投資有価証券の取得による支出	—	△105
有形固定資産の取得による支出	△48	△307
少数株主からの株式取得による支出	△40	—
その他	△46	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75	—
長期借入金の返済による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△111	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,267	962
現金及び現金同等物の期首残高	5,612	5,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,880	※1 6,481

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)	
中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。	
売上高	315百万円
売上原価	430百万円
売掛金	552百万円
棚卸資産	173百万円
貸倒引当金	△141百万円
買掛金	142百万円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	135百万円	199百万円
支払手形	1 "	—
その他(設備関係支払手形)	1 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費及び保管費	456百万円	480百万円
貸倒引当金繰入額	139 "	4 "
報酬及び給料手当	1,901 "	1,973 "
賞与引当金繰入額	381 "	446 "
役員賞与引当金繰入額	6 "	18 "
退職給付費用	85 "	85 "
賃借料	224 "	225 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	6,880百万円	7,252百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	△771 "
現金及び現金同等物	6,880百万円	6,481百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115	13	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	115	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	124	14	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	11,673	390	12,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	187	202
計	11,688	578	12,266
セグメント損失(△)	△172	△37	△210

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△210
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△209

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	12,438	464	12,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	265	283
計	12,456	730	13,186
セグメント利益	206	5	212

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	212
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	206

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△27円31銭	19円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△243	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△243	169
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,797	8,899,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第53期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月19日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 124百万円     |
| ② 1株当たりの金額           | 14円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月13日

コマニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 限定付結論の根拠

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明した。そのため、当監査法人は四半期連結財務諸表に含まれている同社の平成24年3月31日現在の売掛金560百万円、棚卸資産147百万円、貸倒引当金139百万円、買掛金142百万円及び平成24年9月30日現在の売掛金552百万円、棚卸資産173百万円、貸倒引当金141百万円、買掛金142百万円並びに平成24年4月1日から平成24年9月30日までの第2四半期連結累計期間の売上高315百万円、売上原価430百万円について、十分かつ適切な証拠を入手することができなかった。

## 限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。